

平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月8日

上場会社名

アルプス電気株式会社

上場取引所（所属部） 東証第一部



コード番号

6770

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 甲斐 政志 TEL (03)3726-1211 (大代表)

中間決算取締役会開催日 平成16年11月8日

米国会計基準採用の有無 有 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	312,801	(1.9)	14,934	(21.2)	16,698	(8.0)
15年9月中間期	306,948	(3.6)	18,963	(11.5)	15,459	(10.7)
16年3月期	619,675		36,174		30,458	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	10,870	(1.4)	60	25	53	15
15年9月中間期	10,717	(52.9)	59	38	55	64
16年3月期	16,942		93	27	85	91

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 12百万円 15年9月中間期 61百万円 16年3月期 114百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 180,440,060株 15年9月中間期 180,482,977株 16年3月期 180,470,368株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	501,446	172,622	34.4	956	72
15年9月中間期	495,752	157,474	31.8	872	57
16年3月期	479,029	160,000	33.4	886	08

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 180,431,504株 15年9月中間期 180,470,995株 16年3月期 180,448,590株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	18,326	21,043	2,058	66,524
15年9月中間期	15,581	21,297	3,238	66,210
16年3月期	48,982	41,247	15,644	65,596

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 3社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	625,000	29,000	17,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円22銭

(注) 予想営業利益(通期) 29,000百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(下期)

1米ドル = 105円 1ユーロ = 130円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社87社および関連会社13社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に関する事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC.とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行う一方、スウェーデンのALPS NORDIC ABとともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.とALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の5社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアンにおいては、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.は、当社およびALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.より仕入れた製品の販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)は各種音響製品を生産・販売しており、国内販売はアルパインマーケティング(株)を通じて行っています。また、当社は同社に対して製品の供給を行っています。

北米においては、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.がアルパイン(株)とALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.にて生産された製品を仕入れ、販売を行っています。

欧州においては、ドイツのALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社がアルパイン(株)より仕入れた製品の販売を行っています。

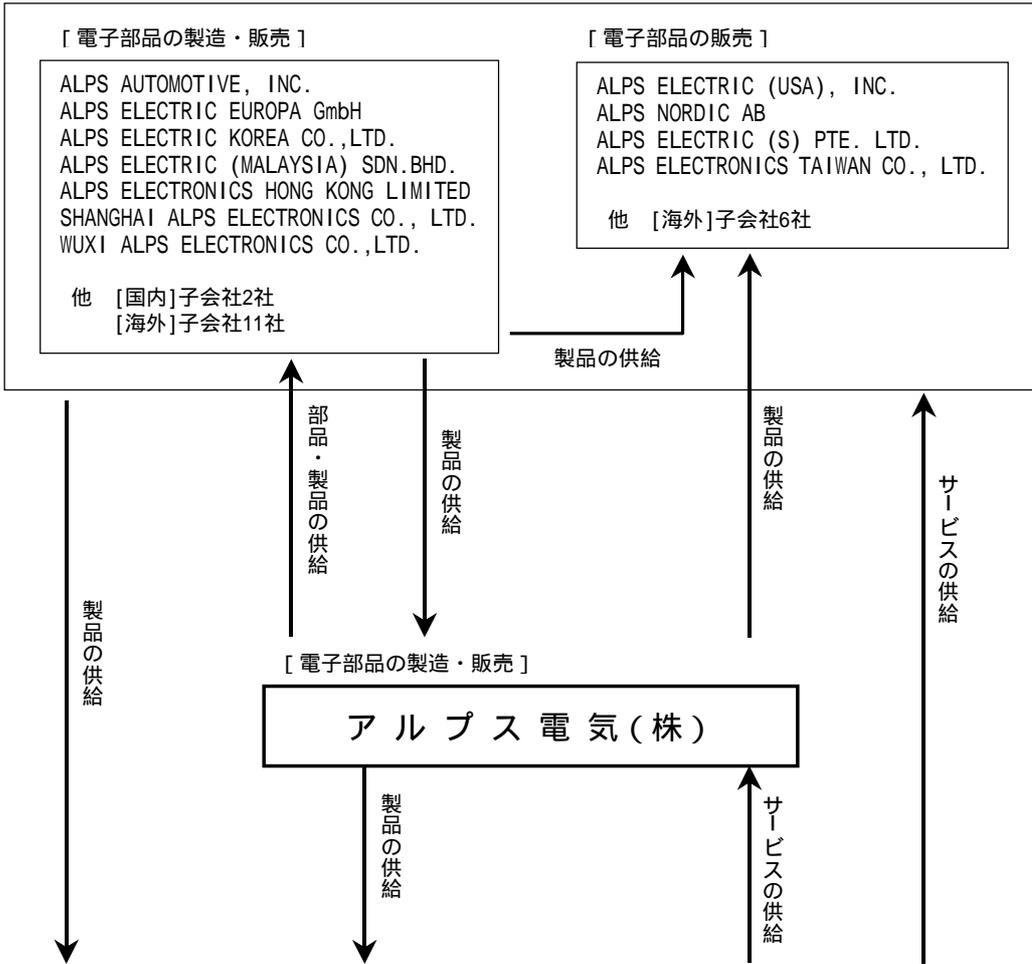
物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供および包装資材等商品の販売を行っています。また、当社およびグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

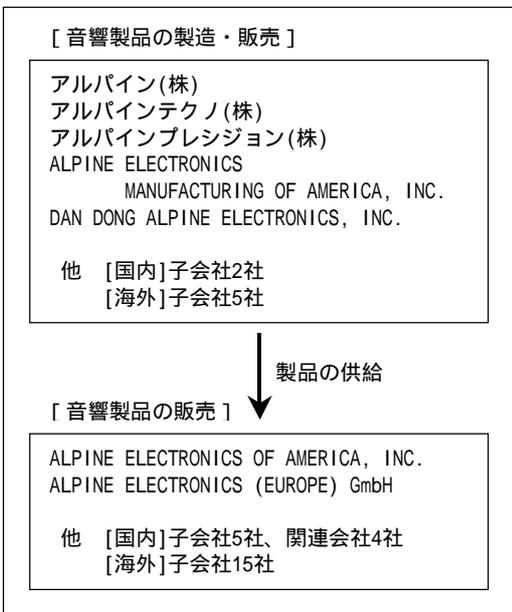
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社および外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社および外部に対して各種オフィスサービスおよび人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE.LTD.は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.およびALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

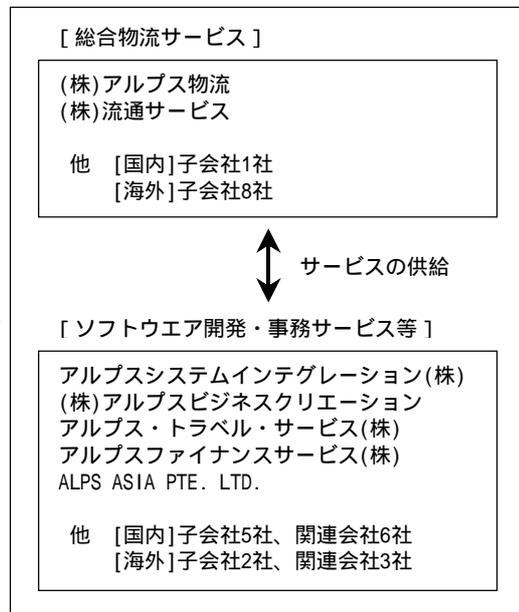
電子部品事業(子会社30社)



音響製品事業(子会社34社、関連会社4社)



物流・その他事業(子会社23社、関連会社9社)



2. 関係会社の状況

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社は重要性が増したため連結子会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸等	摘要
					当社役員	当社従業員				
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.	アメリカ インディアナ	千US\$ 7,700	投資会社	100 (100)	2	1				1
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V.	メキシコ レイノサ市	千US\$ 7,700	音響機器及び電子部品の製造・販売	100 (100)	2	1		ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品の製造を委託	ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が機械設備を貸与	1

(注) 1. 1: 非連結子会社より異動

2. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数です。

(2) 除外

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社を清算しています。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	摘要
					当社役員	当社従業員				
ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITED	イギリス アブローズ	千STG 200	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1					

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数です。

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社の株式を売却しています。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	摘要
					当社役員	当社従業員				
ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA	ブラジル サンパウロ	千R\$ 3,482	電子機器及び部品の販売	100		1		当社が製品を販売		
ALPS DA AMAZONIA LTDA.	ブラジル マナウス	千R\$ 2,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)		1		当社が製品を販売		

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数です。

国内の証券市場に上場している当社の連結子会社

会社名	上場取引所
アルパイン(株)	東証第一部
(株)アルプス物流	東証第二部

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、アルプス電気(株)を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業そして(株)アルプス物流の物流事業とその他周辺の事業から構成されており、各事業間のシナジー効果を楽しみつつグローバルな事業展開を行っております。

その中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めております。その事業分野としては、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業および車載電装事業の5つの事業を柱に微細加工技術や高周波技術など数々の固有技術を活かした事業活動を行っております。

また音響製品事業では、セットメーカーとしてアルパイン(株)が車載用の音響機器事業や情報通信機器事業を柱としモバイルマルチメディアの市場とビジネスの創造に努めております。さらに物流・その他事業では(株)アルプス物流が専門物流分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループはその他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化をめざしております。

そしてこれらの事業活動を通じ豊かな電子社会の実現に向けて、ものづくりで社会に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績をベースに配当性向を考慮した上で、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資および設備投資なども勘案し、安定配当の継続に努めることを基本方針としております。

3. 投資単位に対する考え方

当社は、株式市場での流動性と個人株主を含めたより広い範囲での投資家の参加が重要と考えております。そして株式の投資単位につきましては、その引下げが個人投資家層の拡大には有用と理解しており、株価水準や株式の需給環境および市場の要請等を勘案し積極的に検討を進めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略と目標

当社は、電子産業における中国の台頭や各機器の小形化・低価格化といった構造変動に対応すべく、平成14年4月より経営構造改革の取り組みを実施しました。以来、技術の方向性として「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」の実現に向け「ナノ加工技術」「通信技術」「ヒューマン・マシン・インターフェース」の技術領域を重点としております。

また、組織体制としては、事業開発本部および事業部による開発体制と営業本部による拡販体制の強化・充実を図り、全社を挙げて新規事業の創出に向けたC T B (Create The Business) 活動に邁進しております。

平成15年度よりスタートした第4次中期経営計画(3ヵ年計画)では、「収益事業創出による事業の良質化」を基本方針として収益性の向上と財務体質の強化を目指してまいりました。しかしながら、その活動の過程において顧客ニーズなど急激な事業環境の変化により見直しを余儀なくされました。

このような市場の急速な変化や技術革新には絶え間がなく、当社としては競争力の維持・強化と将来の収益向上を図るための設備投資・開発投資は継続的かつ積極的に推進するべきと考えております。そして平成17年度につきましては、電子部品事業の売上高を4,000億円とした新たな目標を見据えております。

この計画の内容としては、引き続き電子部品事業共通の注力市場として車載市場を掲げ、事業間の横の連携を強めた取り組みを拡大します。また、地域的には台湾を含む中華圏の市場拡大が想定されることから生産・販売のみならず顧客の技術サポート体制を整備し、中華圏における事業展開のさらなる強化・拡充を図ってまいります。財務体質強化の側面では、事業ポートフォリオの良質化による収益向上に加え在庫削減などの経営効率の改善により総資産を効率的に活用してまいります。

さらに地球環境との調和の観点からは、従来から地球環境や地域の環境へ配慮した環境調和型の経営を推進しておりますが、社員一人ひとりの環境マインドを一層向上させるとともに製品の環境負荷の低減、ゼロ・エミッションの達成、グリーン購入の推進などの具体的施策を積み重ねて社会貢献活動に繋げてまいります。

5. 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、世界経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ中近東情勢などの政治的混迷も懸念され、今後も予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

そのような状況のなか当社は、平成14年度にスタートした経営構造改革をさらに推進し特長ある強い製品を創出す

るとともに収益性の向上を目指してまいります。

5つのコアビジネスへの集中と収益性の向上

コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業、車載電装事業の5つの事業に集中します。それぞれの市場にフォーカスするとともに事業間のシナジー効果を図り、収益性の向上とバランスのよい経営を目指します。

グローバル化のさらなる推進

顧客・市場のグローバル化の進展にともない既に整備された生産・販売拠点をさらに強化し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応じてまいります。

為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪影響として懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し調達・生産面での対応強化を図ります。

危機管理体制の強化

グローバル化に伴い各地の自然災害等の発生によるビジネスへの影響を最小限に止めるべく緊急時の対応および予防という見地での危機管理体制の強化を推進してまいります。さらにはリスクマネジメントという観点から、各種リスクの把握・統制を図るための取り組みも行ってまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催によって重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており監査役は取締役会に出席するとともに内外関係会社も含めた監査を実施しております。4名の監査役のうち3名が社外監査役です。また内部監査室を設置し、当社および内外関係会社にわたり業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施してその結果を取締役に報告させるとともに業務改善も図っております。また監査法人および顧問弁護士につきましても、それぞれの専門の立場からのアドバイスをお願いしております。

さらにコンプライアンス体制強化の一環として平成15年度にはコンプライアンス憲章の制定および基本規定等の整備をおこない、当下期からは専任組織としてコンプライアンス部を新設し活動してまいります。

4. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間期は、世界的な経済の復興期にあるとはいえ、米国において減税効果の一巡や期後半の原油価格の高騰が個人消費を中心に影響があらわれ始め、高い成長を続ける中国でも金融引締め政策による過熱への抑制が見られました。わが国経済は、依然として個人消費が弱含み推移しながらも、民間設備投資や輸出の増加などにより緩やかな景気の回復を示しました。

当電子業界におきましては、アテネオリンピック開催にともない薄形テレビやDVDレコーダーが順調な売上の伸びを見せたほか、携帯電話も高機能化により需要が拡大するなどデジタル機器向けに市場が活況を呈しました。

このような事業環境のなか、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(1) 業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

電子部品事業

[コンポーネント事業]

前期に引き続きゲーム機関連製品への需要は低調であったものの、デジタル家電向けの需要の伸びに加え、世界的に市場が拡大した携帯電話やデジタルカメラに使われるスイッチや電装化が進む自動車用センサなどが好調に推移したことなどから、前中間期を上回る売上を確保することができました。

この結果、当部門の売上高は370億円（前年同期比3.3%増）となりました。

[磁気デバイス事業]

VTR向けなどの民生用ヘッドは、その市場縮小とDVDへの移行が加速されたことから売上が減少しました。また、HDD（ハードディスクドライブ）用GMR（巨大磁気抵抗）ヘッドについては、顧客の内製化による影響を受けたことや前中間期に比べて為替が円高に推移したことなどから、売上は低い水準にとどまりました。

この結果、当部門の売上高は302億円（前年同期比25.7%減）となりました。

[情報通信事業]

北米市場向けケーブルテレビ放送用や国内で一部放送が始まった地上デジタル放送用などのチューナ製品が売上を大きく伸ばしました。また、携帯電話用に開発したカメラモジュールについて、当中間期から量産を開始したことから売上が増加しました。その他に、送受信ユニット製品の売上は、前期に中国で急拡大したPHS市場向けが堅調に推移したことや、日本において車載市場向けETC（自動料金収受システム）用モジュールも伸長したことから前中間期を上回る実績を確保することができました。

この結果、当部門の売上高は344億円（前年同期比25.3%増）となりました。

[ペリフェラル事業]

アミューズメント用機器は価格下落などの影響を受け売上が減少しましたが、一方で、海外市場における携帯電話のカラー液晶表示化の伸展に伴いLCD（液晶表示素子）の売上が大幅に伸長しました。さらにプリンタも国内外におけるデジタルカメラの普及により、そのプリント需要が立ち上がりを見せたことから売上が拡大しました。

この結果、当部門の売上高は504億円（前年同期比12.0%増）となりました。

[車載電装事業]

当中間期の自動車市場は、北米市場を中心に新車販売が堅調な推移となりました。このような市場を背景に、デザイン面での複雑化や機能面での高機能化・多機能化の要請に応えた前面コントロールパネルやステアリングスイッチが増加したほか、ハブティックコマンドTMやパッシブエントリシステムなどの特長ある製品群も売上を伸ばしました。

しかしながら、前中間期に比べ為替が円高に推移したことやモデル終了に伴うドア用スイッチモジュールの減少などがあり、事業としての売上は前中間期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は333億円（前年同期比2.1%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は1,856億円（前年同期比1.3%増）、営業利益は63億円（同31.9%減）となりました。

なお、電子部品事業につきましては、5月に新技術・新製品の全容をお客様にご紹介する国内のプライベートショーとしてアルプショー2004を開催し、期間中は前回は大きく上回る8,000人ものご来場者をお迎えして大変多くの商談に結びつけることができました。

出展した新製品群については高い評価を頂くとともに、特に自動車市場で普及が期待されるETC用モジュールやTPMS（タイヤ空気圧モニタリングシステム）、デジタル機器市場の広がりを持つ携帯電話用カメラモジュールやデジタルカメラ用プリンタなどの新製品には大きな反響がありました。当社としては、これを機に新たなビジ

ネス拡大へつなげてまいります。

また、海外においても、本年度を第2次中国展開のスタートの年と位置づけ、旺盛な中国国内での電子部品需要に応えるため生産拠点の拡充を進展させております。中国にあるいずれの生産拠点もすでに10年の歴史を刻んでおり、9月には大連アルプスにおいて第3期工事の竣工式を兼ねた10周年の記念式典を行うなど着実な歩みを進めております。

そして、天津アルプスおよび広東省にある生産委託工場は本年末の拡充完了を予定し、さらに寧波アルプスについても準備を進めております。これら各拠点の拡充のなかで金型や部品加工を含めた一貫生産体制の導入を進め、電子部品事業でのさらなる技術レベルの向上を図ってまいります。

音響製品事業

音響製品事業は、音響機器の分野において、市販市場における市場の縮小と価格競争の激化に加え、自動車メーカー向け純正品についてもカーオーディオとカーナビゲーションそしてカーAVとの複合化が進展し情報・通信機器の分野へと移行していることなどからこの分野としての売上げは減少しました。

情報・通信機器の分野では、自動車メーカー向けが北米においてカーナビゲーションや複合商品などが顧客の自動車販売の好調なことや装着率の上昇などから売上げが伸長しました。

また、当中間期において音響製品事業では、技術開発力の強化と効率化を図るため中国・大連市の「アルパイン中国開発センター」を本格稼働させるとともに、中国の自動車需要の拡大にも対応するため中国での第3番目の生産拠点「太倉アルパイン電子」を稼働させ価格競争力の強化を図っております。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,091億円（前年同期比2.3%増）、営業利益は56億円（同17.0%減）となりました。

物流・その他事業

物流業界においては、国内外とも貨物量の増加傾向が見られるなか、当社の物流事業では、損益分岐点管理など収益管理の徹底やシステム運用力の強化による事業運営の効率化を推進するとともにグローバルな物流体制の整備拡大など事業体質の強化を図りました。

また、航空貨物のニーズが拡大するなか、航空貨物営業拠点の再構築を目的として成田新倉庫の建設に着工し来年の完工を予定しています。

その結果、物流事業およびその他の事業を含めた当事業の売上高は180億円（前年同期比5.7%増）、営業利益は28億円（同6.9%増）となりました。

以上の結果、当中間期における売上高は3,128億円（前年同期比1.9%増）となりました。損益につきましては、固定費の増加や円高などにより、営業利益は149億円（前年同期比21.2%減）、経常利益は166億円（同8.0%増）、中間純利益につきましては厚生年金基金の代行部分の過去分返上に伴う特別利益を計上したことから108億円（同1.4%増）となりました。

(2) 当中間期の利益配分に関する事項、その他重要な事項

中間配分につきましては、期初の予想どおり、1株当たり6円とさせていただきます。

また、10月23日に発生した新潟県中越地震により、電子部品事業の磁気デバイス事業部長岡工場および小出工場が被災し、一時操業の停止を余儀なくされました。当社は当日に危機対策本部を設置し、人命尊重を最優先として連絡体制の確立や情報を収集するとともに復旧へ最大限の努力を払い、両工場とも生産活動についてはすでに再開しております。しかしながら、当地域はいまなお断続的な余震が発生しており、地震による被害の影響は今後も変化することがあります。

その他に、当社グループの（株）アルプス物流は、本年10月1日にTDK物流（株）との合併を行いました。電子部品を主要貨物とする両社が統合することにより経営基盤の安定化と事業体質の強化を図るとともに、規模拡大による事業効率の向上を進めてまいります。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間期末と比較して、3億円増加（前年同期比0.5%増）し、665億円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は183億円（同17.6%増）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益212億円の計上、減価償却費213億円による資金の増加と、たな卸資産の増加120億円、退職給付引当金の減少80億円、法人税等の支払36億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は210億円（同1.2%減）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出200億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は20億円（前中間連結会計期間は32億円減少）となりました。この増加の主な要因は運転資金需要により短期借入金の借入を行なったことによるものです。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	29.2	30.9	31.8	33.4	34.4
時価ベースの株主資本比率(%)	54.2	53.5	66.0	57.6	47.2
債務償還年数(年)	2.8	2.8	4.5	2.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.8	24.7	19.4	37.1	36.4

- (注) 1 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 3 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しています。
- 4 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
- 5 債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しています。

3. 通期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの見通し

世界経済は、高騰する原油価格の影響が米国経済を中心に懸念され、日本も緩やかな回復基調にあるとはいえ、継続する円高や原材料価格の上昇など経営環境は依然として不透明感の漂う状況にあるといえます。

このようななか、当社グループとしては、積極的な新製品の開発やその拡販に引き続き注力し、経営構造改革の推進など事業の効率化に努めてまいります。

電子部品事業

人とメディアの快適なコミュニケーションを図る「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」の実現に向け、新規事業の創出に向けた事業活動を推進してまいります。また、注力市場として車載市場への取組みを強化するとともに、地域としては成長を続ける中国市場に対応すべく生産・販売拠点の拡充など積極的な事業展開を実施いたします。当事業の売上高は3,730億円を予想しております。

音響製品事業

市販市場向けに2005年度新製品の投入などによるカーオーディオの拡販を図るとともに、北米に於いて大型流通網の再構築に取り組んでまいります。また、自動車メーカー向け大型システム商品開発に積極的な研究開発投資を実施いたします。さらに引き続き「収益・コストの構造改革」に取り組んでまいります。当事業の売上高は2,140億円を予想しております。

物流・その他事業

物流事業では、TDK物流(株)との事業統合をスムーズに立上げ、規模拡大への対応およびこれに伴う事業の効率化を図ってまいります。また、引き続き国内外の物流体制の整備拡大を進め、専門物流分野で顧客ニーズに適した物流システムを開発し提案活動と拡販を進めてまいります。物流事業およびその他の事業を含めた当事業の売上高は380億円を予想しております。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

< 連結業績見通し >	売上高	6,250億円	(前年度比	+ 0.9%)
	営業利益	290億円	(前年度比	19.8%)
	経常利益	290億円	(前年度比	4.8%)
	当期純利益	170億円	(前年度比	+ 0.3%)
< 単独業績見通し >	売上高	3,400億円	(前年度比	1.9%)
	営業利益	45億円	(前年度比	63.3%)
	経常利益	65億円	(前年度比	23.5%)
	当期純利益	65億円	(前年度比	+ 13.6%)

* 業績予想の前提となる予想為替レート(下期)：1米ドル = 105円、1ユーロ = 130円

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		66,521		67,434		65,996	
2	2	119,584		114,035		107,056	
3		223		124		117	
4		81,349		92,506		78,613	
5		14,344		12,109		12,204	
6		23,799		22,586		21,726	
		貸倒引当金		1,382		1,472	
		304,088	61.3	307,415	61.3	284,241	59.3
流動資産合計							
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	107,515		107,043		104,692	
		減価償却累計額		60,432		57,606	
		63,427	44,088	46,611		47,085	
2		155,035		149,567		140,838	
		減価償却累計額		100,706		92,663	
		107,472	47,562	48,860		48,175	
3		133,511		103,330		97,183	
		減価償却累計額		85,004		79,151	
		115,687	17,824	18,326		18,032	
4	1	30,266		30,420		30,353	
5		7,647		5,052		3,514	
		147,389	29.7	149,271	29.8	147,162	30.7
有形固定資産合計							
(2) 無形固定資産							
		12,333	2.5	12,692	2.5	12,881	2.7
(3) 投資その他の資産							
1		18,536		15,729		15,520	
2		6,790		6,270		7,820	
3		564				564	
4		6,406		10,883		11,304	
		貸倒引当金		817		465	
		31,939	6.5	32,066	6.4	34,743	7.3
投資その他の資産合計							
固定資産合計							
		191,662	38.7	194,030	38.7	194,786	40.7
繰延資産							
1		0		0		0	
		0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰延資産合計							
資産合計							
		495,752	100.0	501,446	100.0	479,029	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	1	支払手形及び買掛金	74,525		72,122		64,847	
2		短期借入金	48,166		53,058		39,076	
3		未払法人税等	4,053		6,527		3,913	
4		繰延税金負債	1,577		205		241	
5		賞与引当金	8,048		7,958		8,033	
6		製品保証引当金	3,113		3,211		2,911	
7		その他	39,697		38,851		37,978	
		流動負債合計	179,180	36.1	181,935	36.3	157,002	32.8
固定負債								
1	1	社債	10,000		10,000		10,000	
2		転換社債	11,812		11,759		11,805	
3		新株予約権付社債	30,000		30,000		30,000	
4		長期借入金	40,532		28,545		38,456	
5		繰延税金負債	1,666		2,399		2,828	
6		退職給付引当金	9,489		4,079		12,145	
7		役員退職慰労引当金	1,695		1,586		1,789	
8	その他	837		777		768		
		固定負債合計	106,033	21.4	89,148	17.8	107,792	22.5
		負債合計	285,214	57.5	271,083	54.1	264,794	55.3
(少数株主持分)								
		少数株主持分	53,063	10.7	57,740	11.5	54,233	11.3
(資本の部)								
		資本金	22,913	4.6	22,913	4.6	22,913	4.8
		資本剰余金	44,876	9.0	44,876	8.9	44,876	9.4
		利益剰余金	97,544	19.7	111,782	22.3	102,684	21.4
		土地再評価差額金	387	0.1	649	0.1	387	0.1
		その他有価証券評価差額金	2,283	0.5	3,143	0.6	2,838	0.6
		為替換算調整勘定	9,384	1.9	9,010	1.8	12,517	2.6
		自己株式	370	0.1	431	0.1	406	0.1
		資本合計	157,474	31.8	172,622	34.4	160,000	33.4
		負債、少数株主持分及び 資本合計	495,752	100.0	501,446	100.0	479,029	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			306,948	100.0		312,801	100.0		619,675	100.0
売上原価			247,344	80.6		257,234	82.2		502,358	81.1
売上総利益			59,603	19.4		55,566	17.8		117,317	18.9
販売費及び一般管理費	1		40,639	13.2		40,631	13.0		81,142	13.1
営業利益			18,963	6.2		14,934	4.8		36,174	5.8
営業外収益										
1 受取利息		215			180		408			
2 受取配当金		77			85		182			
3 為替差益					2,130					
4 連結調整勘定償却額		87					175			
5 持分法による投資利益		61					114			
6 金型売却益		268			407		921			
7 雑収入		1,351	2,062	0.7	1,338	4,142	1.3	2,549	4,353	0.7
営業外費用										
1 支払利息		794			501		1,282			
2 為替差損		3,378					5,203			
3 貸倒引当金繰入額		130			0		13			
4 貸倒損失					423					
5 持分法による投資損失					12					
6 金銭の信託評価損							1,154			
7 雑支出		1,262	5,566	1.9	1,440	2,377	0.8	2,414	10,068	1.6
経常利益			15,459	5.0		16,698	5.3		30,458	4.9
特別利益										
1 前期損益修正益	2	41					54			
2 過年度特許料見積修正益							834			
3 固定資産売却益	3	85			55		166			
4 投資有価証券売却益		69			256		479			
5 貸倒引当金戻入額		204			15		295			
6 過去勤務債務償却益	4	5,559					5,559			
7 厚生年金基金代行返上益					10,418					
8 その他		347	6,306	2.1	345	11,089	3.5	204	7,594	1.2
特別損失										
1 固定資産売却除却損	5	689			521		1,539			
2 固定資産臨時償却					4,971					
3 投資有価証券評価損		147			177		247			
4 役員退職慰労金		126			16		126			
5 事業構造改善費用							1,129			
6 地震災害損失		149								
7 その他		299	1,412	0.5	809	6,495	2.0	1,115	4,158	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			20,354	6.6		21,292	6.8		33,894	5.5
法人税、住民税及び 事業税		4,187			6,307		8,699			
法人税等調整額		2,323	6,511	2.1	779	7,087	2.3	2,594	11,293	1.9
少数株主利益			3,125	1.0		3,334	1.1		5,658	0.9
中間(当期)純利益			10,717	3.5		10,870	3.5		16,942	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			44,876		44,876		44,876
資本剰余金中間期末 (期末)残高			44,876		44,876		44,876
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			88,035		102,684		88,035
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		10,717		10,870		16,942	
2 連結子会社増加に伴う利益 剰余金増加高			10,717	222	11,093		16,942
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,082		1,082		2,165	
2 役員賞与		124		109		124	
3 従業員奨励福利基金等		0		4		2	
4 連結子会社売却に伴う利益 剰余金減少高			1,207	798	1,995		2,292
利益剰余金中間期末 (期末)残高			97,544		111,782		102,684

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		20,354	21,292	33,894
2 減価償却費		14,463	21,354	32,669
3 連結調整勘定償却額		87	54	175
4 貸倒引当金の増加額(減少額)		550	328	663
5 退職給付引当金の減少額		2,914	8,082	246
6 役員退職慰労引当金の減少額		416	202	323
7 受取利息及び受取配当金		293	266	591
8 支払利息		794	501	1,282
9 持分法による投資損失(利益)		61	12	114
10 固定資産売却益		85	55	166
11 固定資産売却除却損		689	521	1,539
12 投資有価証券の売却益		69	256	479
13 投資有価証券の評価損		147	177	247
14 売上債権の増加額		18,968	1,864	11,300
15 たな卸資産の減少額(増加額)		125	12,056	856
16 仕入債務の増加額		8,635	1,235	3,437
17 その他		830	534	816
小計		22,343	22,159	60,681
18 利息及び配当金の受取額		297	279	589
19 利息の支払額		801	502	1,318
20 法人税等の支払額		6,257	3,609	10,969
営業活動による キャッシュ・フロー		15,581	18,326	48,982
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		20,454	20,094	38,419
2 有形固定資産の売却による収入		275	121	659
3 無形固定資産の取得による支出		1,736	1,945	4,325
4 投資有価証券の取得による支出		198	4	839
5 投資有価証券の売却による収入		114	1,003	5,301
6 関係会社への出資による支出				4,198
7 連結子会社の株式売却による 減少			127	
8 その他		701	3	575
投資活動による キャッシュ・フロー		21,297	21,043	41,247

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		12,607	4,990	20,021
2 長期借入れによる収入		1,600	347	5,995
3 長期借入金の返済による支出		1,240	1,583	8,951
4 新株予約権付社債の 発行による収入		30,450		30,450
5 社債の償還による支出		20,000		20,000
6 配当金の支払額		1,082	1,082	2,165
7 少数株主への配当金の支払額		459	614	987
8 その他		101	1	35
財務活動による キャッシュ・フロー		3,238	2,058	15,644
現金及び現金同等物に係る 換算差額		915	1,400	2,574
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		9,869	742	10,483
現金及び現金同等物の期首残高		76,080	65,596	76,080
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			185	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		66,210	66,524	65,596

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は81社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。 東北アルプス(株) アルパイン(株) (株)アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA) , INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO.,LTD. DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>非連結子会社はALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V.をはじめ10社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は79社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。 アルパイン(株) (株)アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA) , INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO.,LTD.</p> <p>なお、ALCOM AUTOMOTIVE,INC., ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V.の2社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA, ALPS DA AMAZONIA LTDA.の2社については株式売却により、ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITEDについては会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーサービス(株)をはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は80社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.は新規設立により、当年度より連結子会社としています。</p> <p>なお、前年度まで連結子会社であった東北アルプス(株)は、当社への営業の全部譲渡による清算に伴い、当年度より連結子会社から除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーサービス(株)をはじめとする10社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) SHENYANG NEUSOFT CO., LTD. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は10社、関連会社は12社であり、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は8社、関連会社は11社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>(1)は株式の新規取得により、当年度より持分法を適用しています。</p> <p>なお、前年度まで持分法を適用していたSHENYANG NEU-ALPINE SOFTWARE CO.,LTD.は株式売却により、当年度より持分法適用会社から除外しています。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーサービス(株)をはじめとする10社、関連会社は11社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項</p>	<p>連結子会社55社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しています。 連結子会社のうち中間決算日が6 月30日の会社は以下の25社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. DE C.V. (2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. (3) ALPS (CHINA) CO., LTD. (4) ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. (5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. (6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (11) ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA (12) ALPS DA AMAZONIA LTDA. (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTU RING OF EUROPE LTD. (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. (15) DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. (19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. (20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. (21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED (22) TIANJIN TEDA INTERNATIONAL WAREHOUSING CO.,LTD. (23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. (24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. (25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7 月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっ ては、同日現在の中間財務諸表を使 用し、中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上必 要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社53社の中間決算日は、 中間連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち中間決算日が6 月30日の会社は以下の25社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. (2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. (3) ALPS (CHINA) CO., LTD. (4) ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. (5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. (6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. (12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTU RING OF EUROPE LTD. (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. (15) DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. (19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. (20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. (21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED (22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO.,LTD. (23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. (24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. (25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7 月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっ ては、同日現在の中間財務諸表を使 用し、中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上必 要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社54社の事業年度末日は 連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち決算日が12月31 日の会社は以下の25社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S. A. de C. V. (2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. (3) ALPS (CHINA) CO., LTD. (4) ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. (5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. (6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (11) ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA (12) ALPS DA AMAZONIA LTDA. (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTU RING OF EUROPE LTD. (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. (15) DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. (19) ALPS LOGISTICS(S)PTE. LTD. (20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. (21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED (22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. (23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO.,LTD. (24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO.,LTD. (25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO.,LTD.</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31 日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に 関する事項			
(1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定しています） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 当社、国内連結子会社及びアジア の連結子会社は主として総平均法に よる原価法を、また、欧米の連結子 会社は主として移動平均法による低 価法を採用しています。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定しています） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償 却資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、 また、在外連結子会社は主として定 額法を採用しています。ただし、当 社及び国内連結子会社は、平成10年 4月1日以降取得した建物（建物附 属設備は除く）については、定額法 を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品及び金型 1～25年 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア（自社利用） については社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法、ソフト ウェア（市場販売目的）については 見込販売数量に基づく償却額と、残 存見込販売有効期間に基づく均等償 却額とのいずれか大きい金額を計上 する方法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金 の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい ます。 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、 当社、国内連結子会社及び在外連結 子会社の一部は、支給見込額の当中 間連結会計期間の負担額を計上して います。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、 当社、国内連結子会社及び在外連結 子会社の一部は、支給見込額の当年 度の負担額を計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>製品保証引当金 アルパイン(株)及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは15年(一部の国内連結子会社)で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年(一部の国内連結子会社)で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年(一部の国内連結子会社)で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。</p>
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ)</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で行っており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。 なお、特例処理の要件に該当すると判定される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「金型売却益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に37百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた「前期損益修正益」は、特別利益の合計額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は特別利益の「その他」に5百万円含まれています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は33,105百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は8,542百万円(利益)です。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、10,418百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更)</p> <p>有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。</p> <p>当該残存価額の変更による当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、4,971百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は33,061百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は9,662百万円(利益)です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																			
<p>1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,934百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>4,139 "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>4,460百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>486 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(一年以内返済の長期借入金42百万円含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社の売掛債権流動化に伴う遡及義務 126百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>171</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>501</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000 "</td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	1,934百万円		土地	4,139 "	上記に対応する債務	長期借入金	4,460百万円		短期借入金	486 "		(一年以内返済の長期借入金42百万円含む)		保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	171	借入債務	従業員	501	住宅資金借入債務	合計	672		貸出コミットメントの総額	24,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	24,000 "	<p>1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,826百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>4,139 "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>4,290百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>359 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(一年以内返済の長期借入金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務 9,717百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>171</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>405</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,500 "</td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,826百万円		土地	4,139 "	上記に対応する債務	長期借入金	4,290百万円		短期借入金	359 "		(一年以内返済の長期借入金)		保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	171	借入債務	従業員	405	住宅資金借入債務	合計	576		貸出コミットメントの総額	24,500百万円	借入実行残高	- "	差引額	24,500 "	<p>1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,941百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>4,138 "</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>4,494百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>325 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(一年以内返済の長期借入金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社の売掛債権流動化に伴う遡及義務 7,067百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>163</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>447</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,500 "</td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,941百万円		土地	4,138 "	上記に対応する債務	長期借入金	4,494百万円		短期借入金	325 "		(一年以内返済の長期借入金)		保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	163	借入債務	従業員	447	住宅資金借入債務	合計	610		貸出コミットメントの総額	24,500百万円	借入実行残高	- "	差引額	24,500 "
固定資産	建物及び構築物	1,934百万円																																																																																																			
	土地	4,139 "																																																																																																			
上記に対応する債務	長期借入金	4,460百万円																																																																																																			
	短期借入金	486 "																																																																																																			
	(一年以内返済の長期借入金42百万円含む)																																																																																																				
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
韓国IMC株	171	借入債務																																																																																																			
従業員	501	住宅資金借入債務																																																																																																			
合計	672																																																																																																				
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																																																																																																				
借入実行残高	- "																																																																																																				
差引額	24,000 "																																																																																																				
固定資産	建物及び構築物	3,826百万円																																																																																																			
	土地	4,139 "																																																																																																			
上記に対応する債務	長期借入金	4,290百万円																																																																																																			
	短期借入金	359 "																																																																																																			
	(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																				
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
韓国IMC株	171	借入債務																																																																																																			
従業員	405	住宅資金借入債務																																																																																																			
合計	576																																																																																																				
貸出コミットメントの総額	24,500百万円																																																																																																				
借入実行残高	- "																																																																																																				
差引額	24,500 "																																																																																																				
固定資産	建物及び構築物	3,941百万円																																																																																																			
	土地	4,138 "																																																																																																			
上記に対応する債務	長期借入金	4,494百万円																																																																																																			
	短期借入金	325 "																																																																																																			
	(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																				
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
韓国IMC株	163	借入債務																																																																																																			
従業員	447	住宅資金借入債務																																																																																																			
合計	610																																																																																																				
貸出コミットメントの総額	24,500百万円																																																																																																				
借入実行残高	- "																																																																																																				
差引額	24,500 "																																																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>12,812百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,335 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,042 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>103 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>732 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>5,682 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,779 "</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益 41百万円 主に子会社の過年度償却債権取立益です。</p>	給与手当及び賞与金	12,812百万円	賞与引当金繰入額	1,335 "	退職給付引当金繰入額	1,042 "	役員退職慰労引当金繰入額	103 "	貸倒引当金繰入額	84 "	製品保証引当金繰入額	732 "	開発研究費	5,682 "	支払手数料	4,779 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>12,541百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,273 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>848 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>117 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>77 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>539 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>5,733 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,726 "</td> </tr> </table> <p>2</p>	給与手当及び賞与金	12,541百万円	賞与引当金繰入額	1,273 "	退職給付引当金繰入額	848 "	役員退職慰労引当金繰入額	117 "	貸倒引当金繰入額	77 "	製品保証引当金繰入額	539 "	開発研究費	5,733 "	支払手数料	3,726 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>26,515百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,572 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,100 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>202 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>67 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,378 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>8,605 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>11,979 "</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益 54百万円 主に過年度に評価損を計上したゴルフ会員権(預託金)の回収益です。</p>	給与手当及び賞与金	26,515百万円	賞与引当金繰入額	1,572 "	退職給付引当金繰入額	2,100 "	役員退職慰労引当金繰入額	202 "	貸倒引当金繰入額	67 "	製品保証引当金繰入額	1,378 "	支払手数料	8,605 "	開発研究費	11,979 "
給与手当及び賞与金	12,812百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,335 "																																																	
退職給付引当金繰入額	1,042 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	103 "																																																	
貸倒引当金繰入額	84 "																																																	
製品保証引当金繰入額	732 "																																																	
開発研究費	5,682 "																																																	
支払手数料	4,779 "																																																	
給与手当及び賞与金	12,541百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,273 "																																																	
退職給付引当金繰入額	848 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	117 "																																																	
貸倒引当金繰入額	77 "																																																	
製品保証引当金繰入額	539 "																																																	
開発研究費	5,733 "																																																	
支払手数料	3,726 "																																																	
給与手当及び賞与金	26,515百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,572 "																																																	
退職給付引当金繰入額	2,100 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	202 "																																																	
貸倒引当金繰入額	67 "																																																	
製品保証引当金繰入額	1,378 "																																																	
支払手数料	8,605 "																																																	
開発研究費	11,979 "																																																	

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																		
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>26 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>39 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>85 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	18百万円	工具器具備品及び金型	26 "	土地	39 "	その他	0 "	合計	85 "	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	49百万円	工具器具備品及び金型	1 "	土地	3 "	その他	0 "	合計	55 "	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>39 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>27 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>64 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>166 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	39 "	工具器具備品及び金型	27 "	土地	64 "	その他	0 "	合計	166 "																																		
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																			
工具器具備品及び金型	26 "																																																																			
土地	39 "																																																																			
その他	0 "																																																																			
合計	85 "																																																																			
機械装置及び運搬具	49百万円																																																																			
工具器具備品及び金型	1 "																																																																			
土地	3 "																																																																			
その他	0 "																																																																			
合計	55 "																																																																			
建物及び構築物	35百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	39 "																																																																			
工具器具備品及び金型	27 "																																																																			
土地	64 "																																																																			
その他	0 "																																																																			
合計	166 "																																																																			
<p>4 過去勤務債務償却益 5,559百万円</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分の返上については返還の日に会計処理することから、将来分返上認可の日において、将来分返上認可の日の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額を代行部分に係る過去勤務債務として認識し、特別利益に計上しています。</p>	<p>4</p>	<p>4 過去勤務債務償却益 5,559百万円</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分の返上については返還の日に会計処理することから、将来分返上認可の日において、将来分返上認可の日の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額を代行部分に係る過去勤務債務として認識し、特別利益に計上しています。</p>																																																																		
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>31 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>91 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>288 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>159 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>597 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	15 "	工具器具備品及び金型	31 "	土地	9 "	その他	3 "	合計	91 "	建物及び構築物	126百万円	機械装置及び運搬具	288 "	工具器具備品及び金型	159 "	その他	23 "	合計	597 "	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>49 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>89 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>258 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>74 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>431 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	49 "	工具器具備品及び金型	4 "	土地	15 "	合計	89 "	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	258 "	工具器具備品及び金型	74 "	その他	68 "	合計	431 "	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>46 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>41 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>142 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>298 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>648 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>187 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>116 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>106 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,240 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	64百万円	機械装置及び運搬具	46 "	工具器具備品及び金型	41 "	土地	142 "	その他	3 "	合計	298 "	建物及び構築物	181百万円	機械装置及び運搬具	648 "	工具器具備品及び金型	187 "	ソフトウェア	116 "	その他	106 "	合計	1,240 "
建物及び構築物	31百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	15 "																																																																			
工具器具備品及び金型	31 "																																																																			
土地	9 "																																																																			
その他	3 "																																																																			
合計	91 "																																																																			
建物及び構築物	126百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	288 "																																																																			
工具器具備品及び金型	159 "																																																																			
その他	23 "																																																																			
合計	597 "																																																																			
建物及び構築物	19百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	49 "																																																																			
工具器具備品及び金型	4 "																																																																			
土地	15 "																																																																			
合計	89 "																																																																			
建物及び構築物	31百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	258 "																																																																			
工具器具備品及び金型	74 "																																																																			
その他	68 "																																																																			
合計	431 "																																																																			
建物及び構築物	64百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	46 "																																																																			
工具器具備品及び金型	41 "																																																																			
土地	142 "																																																																			
その他	3 "																																																																			
合計	298 "																																																																			
建物及び構築物	181百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	648 "																																																																			
工具器具備品及び金型	187 "																																																																			
ソフトウェア	116 "																																																																			
その他	106 "																																																																			
合計	1,240 "																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																										
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																																										
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>66,521百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>223 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>66,744 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>528 "</td></tr> <tr><td>1年以内に満期の到来する その他有価証券</td><td>102 "</td></tr> <tr><td>契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)</td><td>97 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>66,210 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	66,521百万円	有価証券勘定	223 "	計	66,744 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528 "	1年以内に満期の到来する その他有価証券	102 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	97 "	現金及び現金同等物	66,210 "	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>67,434百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>124 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>67,558 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,035 "</td></tr> <tr><td>1年以内に満期の到来する その他有価証券</td><td>95 "</td></tr> <tr><td>契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)</td><td>96 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>66,524 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	67,434百万円	有価証券勘定	124 "	計	67,558 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,035 "	1年以内に満期の到来する その他有価証券	95 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	96 "	現金及び現金同等物	66,524 "	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>65,996百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>117 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>66,114 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>703 "</td></tr> <tr><td>1年以内に満期の到来する その他有価証券</td><td>90 "</td></tr> <tr><td>契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)</td><td>276 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>65,596 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	65,996百万円	有価証券勘定	117 "	計	66,114 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	703 "	1年以内に満期の到来する その他有価証券	90 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	276 "	現金及び現金同等物	65,596 "
現金及び預金勘定	66,521百万円																																											
有価証券勘定	223 "																																											
計	66,744 "																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528 "																																											
1年以内に満期の到来する その他有価証券	102 "																																											
契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	97 "																																											
現金及び現金同等物	66,210 "																																											
現金及び預金勘定	67,434百万円																																											
有価証券勘定	124 "																																											
計	67,558 "																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,035 "																																											
1年以内に満期の到来する その他有価証券	95 "																																											
契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	96 "																																											
現金及び現金同等物	66,524 "																																											
現金及び預金勘定	65,996百万円																																											
有価証券勘定	117 "																																											
計	66,114 "																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	703 "																																											
1年以内に満期の到来する その他有価証券	90 "																																											
契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	276 "																																											
現金及び現金同等物	65,596 "																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,643</td> <td>1,312</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 及び金型</td> <td>1,062</td> <td>589</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>155</td> <td>100</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,860</td> <td>2,003</td> <td>1,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,184 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,857 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費 相当額</td> <td>472百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 《借主側》</p> <p>1 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,016 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,660 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	2,643	1,312	1,330	工具器具備品 及び金型	1,062	589	472	無形固定資産	155	100	54	合計	3,860	2,003	1,857	1年以内	673百万円	1年超	1,184 "	合計	1,857 "	(1) 支払リース料	472百万円	(2) 減価償却費 相当額	472百万円	1年以内	643百万円	1年超	1,016 "	合計	1,660 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,757</td> <td>1,524</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 及び金型</td> <td>882</td> <td>572</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66</td> <td>37</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,707</td> <td>2,134</td> <td>1,572</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>944 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,572 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費 相当額</td> <td>356百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 《借主側》</p> <p>1 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	2,757	1,524	1,233	工具器具備品 及び金型	882	572	310	無形固定資産	66	37	28	合計	3,707	2,134	1,572	1年以内	628百万円	1年超	944 "	合計	1,572 "	(1) 支払リース料	356百万円	(2) 減価償却費 相当額	356百万円	1年以内	577百万円	1年超	491 "	合計	1,068 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,731</td> <td>1,422</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 及び金型</td> <td>941</td> <td>555</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>68</td> <td>32</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,742</td> <td>2,010</td> <td>1,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,078 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,732 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当年度に係る支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費 相当額</td> <td>743百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 《借主側》</p> <p>1 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>965 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	2,731	1,422	1,309	工具器具備品 及び金型	941	555	385	無形固定資産	68	32	36	合計	3,742	2,010	1,732	1年以内	653百万円	1年超	1,078 "	合計	1,732 "	(1) 支払リース料	743百万円	(2) 減価償却費 相当額	743百万円	1年以内	549百万円	1年超	415 "	合計	965 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び 運搬具	2,643	1,312	1,330																																																																																																											
工具器具備品 及び金型	1,062	589	472																																																																																																											
無形固定資産	155	100	54																																																																																																											
合計	3,860	2,003	1,857																																																																																																											
1年以内	673百万円																																																																																																													
1年超	1,184 "																																																																																																													
合計	1,857 "																																																																																																													
(1) 支払リース料	472百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費 相当額	472百万円																																																																																																													
1年以内	643百万円																																																																																																													
1年超	1,016 "																																																																																																													
合計	1,660 "																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び 運搬具	2,757	1,524	1,233																																																																																																											
工具器具備品 及び金型	882	572	310																																																																																																											
無形固定資産	66	37	28																																																																																																											
合計	3,707	2,134	1,572																																																																																																											
1年以内	628百万円																																																																																																													
1年超	944 "																																																																																																													
合計	1,572 "																																																																																																													
(1) 支払リース料	356百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費 相当額	356百万円																																																																																																													
1年以内	577百万円																																																																																																													
1年超	491 "																																																																																																													
合計	1,068 "																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び 運搬具	2,731	1,422	1,309																																																																																																											
工具器具備品 及び金型	941	555	385																																																																																																											
無形固定資産	68	32	36																																																																																																											
合計	3,742	2,010	1,732																																																																																																											
1年以内	653百万円																																																																																																													
1年超	1,078 "																																																																																																													
合計	1,732 "																																																																																																													
(1) 支払リース料	743百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費 相当額	743百万円																																																																																																													
1年以内	549百万円																																																																																																													
1年超	415 "																																																																																																													
合計	965 "																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》																																																				
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,575</td> <td>1,922</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>672</td> <td>517</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,247</td> <td>2,439</td> <td>807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,575	1,922	653	工具器具備品及び金型	672	517	154	合計	3,247	2,439	807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,458</td> <td>1,836</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>678</td> <td>442</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,142</td> <td>2,280</td> <td>862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,458	1,836	621	工具器具備品及び金型	678	442	235	無形固定資産	5	0	5	合計	3,142	2,280	862	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,580</td> <td>1,927</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>624</td> <td>468</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,204</td> <td>2,395</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,580	1,927	653	工具器具備品及び金型	624	468	155	合計	3,204	2,395	808
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	2,575	1,922	653																																																			
工具器具備品及び金型	672	517	154																																																			
合計	3,247	2,439	807																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	2,458	1,836	621																																																			
工具器具備品及び金型	678	442	235																																																			
無形固定資産	5	0	5																																																			
合計	3,142	2,280	862																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	2,580	1,927	653																																																			
工具器具備品及び金型	624	468	155																																																			
合計	3,204	2,395	808																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>493 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	264百万円	1年超	493 "	合計	757 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>575 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	274百万円	1年超	575 "	合計	849 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>489 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	262百万円	1年超	489 "	合計	751 "																																		
1年以内	264百万円																																																					
1年超	493 "																																																					
合計	757 "																																																					
1年以内	274百万円																																																					
1年超	575 "																																																					
合計	849 "																																																					
1年以内	262百万円																																																					
1年超	489 "																																																					
合計	751 "																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。																																																				
3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当年度の受取リース料等																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	187百万円	(2) 減価償却費	143百万円	(3) 受取利息	23百万円	相当額		<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	163百万円	(2) 減価償却費	141百万円	(3) 受取利息	21百万円	相当額		<table> <tbody> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	352百万円	(2) 減価償却費	274百万円	(3) 受取利息	45百万円	相当額																													
(1) 受取リース料	187百万円																																																					
(2) 減価償却費	143百万円																																																					
(3) 受取利息	23百万円																																																					
相当額																																																						
(1) 受取リース料	163百万円																																																					
(2) 減価償却費	141百万円																																																					
(3) 受取利息	21百万円																																																					
相当額																																																						
(1) 受取リース料	352百万円																																																					
(2) 減価償却費	274百万円																																																					
(3) 受取利息	45百万円																																																					
相当額																																																						
4 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	4 利息相当額の算定方法 同左	4 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,358	9,762	6,404
(2) 債券 国債・地方債等	6	6	0
(3) その他	96	92	4
合計	3,462	9,861	6,399

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,574百万円
国債・地方債等	0 "
非上場外国債	4 "
その他	124 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	7,194百万円
------------------	----------

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理については、中間期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,543	12,334	8,790
合計	3,543	12,334	8,790

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,670百万円
国債・地方債等	0 "
その他	124 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,723百万円
------------------	----------

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円の減損処理を行っています。
なお、当該株式の減損処理については、中間期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,755	11,497	7,742
合計	3,755	11,497	7,742

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,800百万円
国債・地方債等	0 "
非上場外国債	4 "
その他	117 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	2,217百万円
------------------	----------

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理については、期末日での市場価格（時価）が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
US\$（アメリカドル）	18,448	17,669	778
EUR（ユーロ）	4,876	4,776	99
SEK（スウェーデンクローネ）	168	172	4
買建			
US\$（アメリカドル）	11	11	0
通貨スワップ取引			
受取アメリカドル／支払ブラジルレアル	124	121	2
受取ユーロ／支払イギリスポンド	529	536	6
受取日本円／支払ユーロ	1,598	1,590	8
クーポンスワップ取引			
受取マレーシアリングット／支払アメリカドル	4,450	4,428	21
合計			849

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
US\$ (アメリカドル)	24,730	25,021	290
EUR (ユーロ)	6,806	6,955	148
通貨スワップ取引			
受取ユーロ / 支払イギリスポンド	605	610	4
クーポンスワップ取引			
受取マレーシアリングgit / 支払アメリカドル	2,665	2,665	0
合計			434

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引.....時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
US\$ (アメリカドル)	32,196	31,569	627
EUR (ユーロ)	5,073	4,862	210
買建			
US\$ (アメリカドル)	38	37	0
EUR(ユーロ)	324	324	0
日本円	0	0	0
通貨スワップ取引			
受取ユーロ / 支払イギリスポンド	585	583	1
クーポンスワップ取引			
受取マレーシアリングgit / 支払アメリカドル	1,691	1,691	0
合計			834

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引.....時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,202	106,686	17,059	306,948	-	306,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,798	1,867	13,041	17,707	(17,707)	-
計	186,000	108,554	30,101	324,655	(17,707)	306,948
営業費用	176,746	101,769	27,465	305,980	(17,995)	287,984
営業利益	9,254	6,785	2,635	18,675	288	18,963

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、VCO(電圧制御発振器)、光通信用レンズ、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,616	109,148	18,035	312,801	-	312,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,609	3,088	14,457	21,155	(21,155)	-
計	189,226	112,236	32,493	333,956	(21,155)	312,801
営業費用	182,922	106,603	29,675	319,202	(21,335)	297,866
営業利益	6,303	5,633	2,817	14,754	180	14,934

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	375,745	209,004	34,925	619,675	-	619,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,406	4,015	27,263	37,685	(37,685)	-
計	382,152	213,019	62,188	657,361	(37,685)	619,675
営業費用	363,548	201,699	56,463	621,710	(38,209)	583,501
営業利益	18,604	11,320	5,725	35,650	523	36,174

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、光通信用レンズ、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,944	64,780	66,090	71,230	902	306,948		306,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,202	623	14,560	48,196	4	186,585	(186,585)	
計	227,146	65,403	80,650	119,426	907	493,534	(186,585)	306,948
営業費用	209,433	64,448	79,910	115,900	881	470,572	(182,587)	287,984
営業利益	17,713	955	740	3,526	25	22,961	(3,998)	18,963

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	108,547	62,732	68,389	72,073	1,058	312,801	-	312,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,825	1,607	16,924	62,336	3	250,697	(250,697)	-
計	278,373	64,339	85,313	134,409	1,062	563,498	(250,697)	312,801
営業費用	264,622	62,742	83,775	131,258	1,113	543,513	(245,646)	297,866
営業利益 (営業損失)	13,751	1,596	1,537	3,151	51	19,985	(5,050)	14,934

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	211,405	124,950	134,857	146,509	1,952	619,675	-	619,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	286,763	1,168	29,365	100,991	4	418,293	(418,293)	-
計	498,168	126,118	164,223	247,501	1,956	1,037,968	(418,293)	619,675
営業費用	464,346	124,050	162,464	240,813	1,898	993,573	(410,071)	583,501
営業利益	33,821	2,068	1,759	6,687	58	44,395	(8,221)	36,174

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間4,794百万円、当中間連結会計期間4,905百万円、前連結会計年度10,128百万円であり、その主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	66,552	68,525	88,926	2,738	226,742
連結売上高（百万円）					306,948
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.7	22.3	29.0	0.9	73.9

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	66,434	72,379	90,944	3,423	233,182
連結売上高（百万円）					312,801
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.2	23.1	29.1	1.1	74.5

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	129,656	140,989	184,377	5,616	460,640
連結売上高（百万円）					619,675
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.9	22.7	29.8	0.9	74.3

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	872.57円	1株当たり純資産額	956.72円	1株当たり純資産額	886.08円
1株当たり中間純利益	59.38円	1株当たり中間純利益	60.25円	1株当たり当期純利益	93.27円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	55.64円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	53.15円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85.91円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	10,717百万円	10,870百万円	16,942百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	109百万円 (109百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	10,717百万円	10,870百万円	16,833百万円
普通株式の期中平均株式数(株)	180,482,977株	180,440,060株	180,470,368株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	12百万円 (12百万円)	332百万円 (19百万円)	52百万円 (32百万円)
(うち連結子会社の発行する 転換社債の転換を仮定した場合の 中間(当期)純利益調整額)		(312百万円)	(20百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	11,899,179株 (11,899,179株)	17,848,769株 (17,848,769株)	14,873,974株 (14,873,974株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の第2回 無担保転換社債 転換社債の残高 11,812百万円		

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>当社は、平成15年3月29日開催の取締役会において、100%子会社である東北アルプス株式会社より営業の全部を譲受けることを決議し、平成15年6月27日に営業譲渡・譲受契約につき定時株主総会での承認を受け、平成15年10月1日に営業の全部を譲受けました。 (経営成績に与える影響額) 平成15年10月1日の営業全部譲受けにより、当下半期において事業構造改善費用(特別損失)に約1,000百万円計上する予定です。</p>	<p>1 新潟県中越地震について 当社は、平成16年10月23日に発生しました新潟県中越地震により、磁気デバイス事業部長岡工場(新潟県長岡市)及び小出工場(同魚沼市)が被害を受けました。 (1)被害の状況 当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、機械及び装置等の一部であります。 なお、人的被害はありません。 (2)損害額 損害額は、目下算定中であり、現時点では確定しておりません。 また、上記資産につきましては、一部保険を付与しておりますが、保険金額については未定であります。 (3)当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 長岡工場及び小出工場の生産業務は、被害後速やかに復旧作業を実施し、小出工場は平成16年10月29日から長岡工場は平成16年11月1日から復旧しております。 なお、営業活動等に及ぼす影響は最小限に抑えるために、全社をあげて鋭意努力しております。</p> <p>2 子会社の合併について TDK物流㈱と当社の子会社である㈱アルプス物流は、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において、それぞれ承認された合併契約書に基づき、平成16年10月1日をもって合併し、㈱アルプス物流はTDK物流㈱の資産、負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。 引き継いだ資産、負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産、固定資産の額</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債、固定負債の額</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産の額</td> <td>1,568百万円</td> </tr> </table>	流動資産、固定資産の額	2,619百万円	流動負債、固定負債の額	1,051百万円	差引正味財産の額	1,568百万円	
流動資産、固定資産の額	2,619百万円							
流動負債、固定負債の額	1,051百万円							
差引正味財産の額	1,568百万円							

6. 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前年同期増減	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)	生産高 (百万円)
電子部品事業	192,764	195,254	1.3	391,339
音響製品事業	90,957	96,742	6.4	177,755
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	283,721	291,996	2.9	569,094

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(1) 受注高

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前年同期増減	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)	受注高 (百万円)
電子部品事業	198,676	192,716	3.0	373,701
音響製品事業	106,564	113,009	6.0	206,149
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	305,240	305,726	0.2	579,850

(2) 受注残高

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前年同期増減	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)	受注残高 (百万円)
電子部品事業	68,933	59,020	14.4	51,921
音響製品事業	25,010	26,138	4.5	22,277
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	93,944	85,159	9.4	74,198

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	対前年同期増減	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)	販売高 (百万円)
電子部品事業	183,202	185,616	1.3	375,745
音響製品事業	106,686	109,148	2.3	209,004
物流・その他事業	17,059	18,035	5.7	34,925
合計	306,948	312,801	1.9	619,675

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前年同期増減		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
電子部品事業	183,202	59.6	185,616	59.3	2,414	1.3	375,745	60.7
コンポーネント事業	35,803	11.6	37,002	11.8	1,199	3.3	68,803	11.1
磁気デバイス事業	40,737	13.2	30,274	9.7	10,463	25.7	82,747	13.4
情報通信事業	27,505	9.0	34,473	11.0	6,968	25.3	58,110	9.4
ペリフェラル事業	45,076	14.7	50,494	16.1	5,418	12.0	95,975	15.5
車載電装事業	34,079	11.1	33,371	10.7	708	2.1	70,107	11.3
音響製品事業	106,686	34.8	109,148	34.9	2,462	2.3	209,004	33.7
物流・その他事業	17,059	5.6	18,035	5.8	976	5.7	34,925	5.6
合計	306,948	100.0	312,801	100.0	5,853	1.9	619,675	100.0